

「ドミノ倒し」あとの問い（巻頭エッセイ）

著者	加茂 具樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	245
ページ	1-1
発行年	2016-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00039624

加茂 具樹

「ドミノ倒し」あとの問い

ベルリンからウランバートルにいたる共産主義政権が、まるで「ドミノ倒し」のように連続的に崩壊してから、四半世紀を越える年月が経過した。この間、国際社会は様々な問題を経験し、克服してきた。しかし今日の国際社会が直面している課題は、あの当時、人々が想像することのなかった問いのほうが多いかもしれない。興味深いことに、それらの問いは日本が位置する東アジア、太平洋西岸地域に集中している。そのひとつは中国の急速な擡頭^{たいたう}に起因する課題である。急速な経済成長にともなう中国の国力の増大によって、この地域におけるパワーの分布は大きく変化し、いま、国際秩序は大きく変化する可能性に直面している。たとえば中国は「トウキョウディデスの罌を克服できるのか」という問いである。

いまひとつの問いは、「ドミノ倒し」の起点となった東ヨーロッパ諸国と東アジア、太平洋西岸地域の国々との間で、現在の政治的な情景が異なることに起因する。東ヨーロッパ諸国の共産主義政権は崩壊した。しかし東アジアの共産主義国家は「生き残り」に成功している。中国、ベトナム、ラオス、北朝鮮をはじめとして、この地域の共産主義政権は、思いの外、長生きしている。共産主義政権という枠を越えてこの地域を見渡せば、シンガポールやマレーシアなどの権威主義体制がそこに含まれる。重要なことは、これらの体制はただ単に生き残ったのではなく、多くの体制は輝かしい経済成長を実現し、世界経済の牽引役を担っているということである。

一九九〇年代はじめ、「ドミノ倒し」を生き残ったアジアの権威主義体制の将来について、悲観的な見通しは少なくなかった。これらの体制は、早晩、崩壊し、体制は民主化するだろうと。経済発展によって中産階級の誕生をはじめ

とする社会構造の変化をもたらし、そうした変化が民主化を誘導するという歴史的な経験をふまえた分析であった。リップセット (Seymour Lipset) は経済発展と民主主義との間に統計的な相関関係が存在していることを確認したうえで、この関係が生まれる理由として経済発展によって民主主義的な規範をもつ中産階級の登場を指摘していた。民主主義が社会に定着するうえで、彼らは重要な役割を發揮するという考え方である。

しかし現実はそのようではなかった。なぜ権威主義体制は持続するのか。東アジア、太平洋西岸地域を理解するうえで、複数ある重要な問いのひとつである。もちろん政治学における極めて興味深い問いである。そしてこの問いは、前述の国際政治学を理解するうえでの根源ともいえる。中国が擡頭することができたのは中国共産党による一党体制が安定的に持続することができたからにほかならないからである。

これらの問題に答えるために、私たちはさらに二つの問いに答える必要がある。ひとつは、体制の統治者は自らにチャレンジする(可能性のある)勢力をどのように取り込んでいるのか、という問いである。これを制度に注目して議論するのだとすれば、権威主義体制の民主制度が分析の対象になる。いまひとつは、体制の統治者は自らにチャレンジする(可能性のある)勢力にたいして自らの意思をどのように強制しているのか、という問いである。これを制度に注目して議論すれば政軍が研究の対象になる。いずれも多くの研究すべき論点が残されている。なぜ権威主義体制は持続するのか。本号の「独裁体制における議会と正当性」特集は、国際政治学と政治学が共有する問いに答える重要な問題提起である。

かも ともき / 慶應義塾大学教授

専門は現代中国政治、比較政治学。著書に『現代中国政治と人民代表大会』(慶應義塾大学出版会、2006年)、共編著に『党国体制の現在』(慶應義塾大学出版会、2012年)などがある。